

二つの緊急声明 35媒体で報道 うれしい反響も

脱原発をめざす首長会議が8月18日、青森県むつ市で発表した二つの緊急声明は、共同通信の配信によって東京新聞や中日新聞などに掲載されたほか、朝日新聞や地元紙の東奥日報など35媒体に掲載され、多くの人の目に触れた。上の記事は、デーリー東北（本社・青森県八戸市、発行部数10万5000部）の8月19日付け朝刊に掲載されたもの。これらの記事を見て、青森県旧大畑町（現むつ市）の木下千代治（きのした・ちよじ）元町長から「新聞を見ました。ぜひ首長会議に加入したい」との連絡をいただいた。



2019年8月19日
デーリー東北 朝刊

顧問の嘉田由紀子氏 参院選で勝利 原発ゼロ社会の実現訴える



元滋賀県知事で当会の顧問を務める嘉田由紀子氏が7月21日投開票の参議院選挙で、滋賀選挙区（定数1）に野党統一候補として立候補し、自民現職らを破って初当選した。嘉田氏は、重点政策の一つとしてエネルギー問題を取り上げ、「原子力エネルギーに依存しない(原発ゼロ社会)の実現」を訴えた。

玉城デニー・沖縄県知事が 当会顧問に就任



玉城デニー・沖縄県知事の当会顧問への就任がこのほど決定した。玉城氏は、衆院議員時代から当会顧問を務めていた経緯があり、脱原発をめざす首長会議事務局から「沖縄県知事として引き続き顧問をお願いしたい」旨を要請し、ご快諾いただいた。2018年9月30日の沖縄県知事選挙では、首長会議は玉城デニー氏の推薦および支援した。

市民のみなさまへ

賛助会員にぜひご入会ください

当会の趣旨に賛同する企業・団体・個人等に賛助会員としてご支援いただいています。会費は年1口1万円以上です。賛助会員へのご入会手続きについては事務局までお問い合わせ下さい。

地元的首長へ当会をご紹介ください

当会 HP (<http://mayors.npfree.jp>) より、資料 (TOP→会員など→市民のみなさまへ) をダウンロードし、ご利用ください。また、首長へ資料を送る際には Fax ではなく封書にてお送りください。

賛同カンパのお願い

このネットワークを広げていくために、皆様のご支援、ご協力をお願いしております。1口:1,000円
【振込先】郵便振替口座:00110-1-449416
加入者名:脱原発をめざす首長会議

首長のみなさまへ

当会へぜひご入会ください

当会へのご加入をされる際には、下記入会申込書にご記入のうえ、当会事務局までファックスにてお送りください。
会費:年会費3万円(元職は任意)
※福島県内の首長は当面会費を徴収していません。
FAX 03-3363-7562

〈振込先〉

・振込口座
城南信用金庫 営業部本店
(001) 普通 820993
口座名義:
脱原発をめざす首長会議

「脱原発をめざす首長会議」事務局

〒169-0075
東京都新宿区高田馬場 3-13-1-2F
TEL:03-6851-9791 FAX:03-3363-7562
E-mail:mayors@npfree.jp

<http://mayors.npfree.jp>

Contents

- P2-3 首長会議視察メンバー 記者会見での発言
- P4 再処理は31倍のコスト 伴英幸氏
- P5 政府への申し入れ全文
- P6-7 会員紹介 脱原発へのきっかけは？

六ヶ所再処理工場は廃止せよ

脱原発首長会議が視察・声明発表

脱原発をめざす首長会議は8月17日、18日の両日、青森・下北半島に集中する核エネルギー関連施設を視察した。視察日程をすべて終えた18日には、青森県むつ市内で記者会見をし、「六ヶ所再処理工場の速やかな廃止措置を」と「汚染水は海洋放出せず、長期保管を」という二つの声明を発表した。



「下北の会」の栗橋伸夫さんにも、視察に回る小型バスの中で歴史的な経緯から現在の状況まで、仔細にご説明いただいた。

日本原燃の使用済み核燃料再処理工場は、日本における核燃料サイクルの基軸となる存在である。ここで日本原燃は、再処理工場のほか、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターなどを操業。さらにMOX燃料工場の建設を進めている。

再処理工場は、1993年に着工。当初は97年に完成する予定だったが、度重なるトラブルによって完成時期は先送りされ続けてきた。現在、設備はほぼ完成し、原子力規制委員会の新規制

基準で求められた安全対策工事が残っているだけと伝えられている。首長会議の視察メンバーと会談した日本原燃の担当者は、2021年上期の竣工を目指し、その後の課題としては「立地自治体と近隣自治体との安全協定の締結」と説明した。

むつ市内では東京電力と日本原電によって、5000トンの使用済み核燃料を保管する「中間貯蔵施設」が建設されており、すでに第1期分の3000トンの施設がほぼ完成している。

しかし、再処理工場で生み出される高レベル放射性廃棄物の最終処分地は決まっておらず、その目処すら立っていない。再処理でつくられるMOX燃料はウラン燃料よりもはるかに高コストとなり、すべて消費者に転嫁される。加えて原子力委員会の昨年の方針変更により、再処理工場の操業も低レベルに止まらざるを得ない。

首長会議は18日の記者会見で、こうした政策の矛盾点を指摘する声明を発表。政府に対し、再処理工場の廃止措置に踏み切るよう強く求めたのだった。

*二つの声明は8月19日付けで、世耕弘成・経済産業大臣に送付した。(声明の全文は6ページに)



首長会議視察メンバー 記者会見での発言から

青森県むつ市での8月18日の記者会見には全国紙、地元紙、共同通信など7社が参加。白熱したやりとりとなり、予定していた時間を大幅に超えた。視察メンバーによる発言の一部を再録する。なお、共同世話人の三上元氏▽地元の前青森市長の鹿内博氏▽記者会見に参加されなかった元埼玉県越生町長の田島公子氏の3氏には寄稿をお願いした。



1日も早く「原発NO」を



笹口孝明
元新潟県巻町長

私の地元・巻町は、「原発というビッグプロジェクトがまちにくる」ということで町の中に次第に利害関係者が生まれ、町民が原発について発言しにくくなる状況が生まれた。巻町は住民投票で「原発NO」を示したわけだが、すでにある原子力関連施設に対してどのように対処するかはかなり難しい状況だろう。こういう状況は1日も早く解決すべきだ。政府も国民も1日も早く「原発NO」の結論を出していただきたい。

すべてを撤去すると約束すれば



三上元
元静岡県湖西市長（現・湖西市議）

記者会見でこう質問された。「民主党政権の時、六ヶ所再処理工場をやめようとしたら、青森県が『それなら青森県から全ての再処理工場関連施設を撤去してくれ』と言うので腰くだけに終わった。首長会議としては？」と。民主党はこう答えるべきでした。「はい、約束通り青森県から全ての再処理工場関連施設を撤去します。ただし撤去には40年とか50年の時間がかかります」と。これは三上個人の見解です。

政治家は責任とれるのか



田島公子
元埼玉県越生町長

広大な原発施設を見て、国策と翻弄される住民を思った。地域の発展と称して、巨大施設群を作った政治家受け入れる自治体の長・議員・経済界と反対する人々の争いが長年続き、反対派はほとんど潰された。政治家は本当に事故が起こらないと思って誘致するのか、責任をとれるのか？ 財政は大問題だが、住民の命と引き替えはあり得ない。青森は沖縄と福島を合わせたようなもの、という元青森市長の言葉が印象的だった。

白神世界遺産に 支えられて



鹿内博
元青森市長（元青森市長）

私の脱原発・核燃運動の支えは、この運動の以前から参加していた「春秋林道建設反対運動」が実り、白神山地世界遺産登録となった経緯である。

林道の計画は、青森・秋田両県に広がるブナ原生林の伐採と林道による周辺地域の交流等の地域振興を主な目的とするものであるが、矛盾と問題が多くあったことから、地元はもとより全国的な反対運動により計画は中止となり、屋久島と同じく我が国初の世界自然遺産となった。

原発、核燃サイクル政策は、春秋林道計画以上に矛盾と問題点が多く完全に破綻しているのは、福島原発事故で一層明白となった。

私は、白神山地から、諦めずに運動を続ければ破綻した政策は国民の信を失い、必ず終わること等多くのことを学んだ。白神山地のように次世代に残すべきものを残し、次世代に誇れる社会を実現する道と信じて、これからも脱原発・核燃の運動に参加したいと思っている。



放射能放出 現実を直視せよ



石井俊雄
元千葉県長生村長（現・長生村議）

今回で3回目の六ヶ所村訪問。色々感想があるが、その一つは「現実を直視しなければならない」ということ。チェルノブイリ、福島原発の事故を通じてどれだけ人の命が奪われたか。六ヶ所村の再処理工場でもし稼働がはじまったら、どうなるか。原発で発生する一年間の放射能がたった1日で海中や空中に放出される。福島原発の事故を考えれば、六ヶ所村再処理工場は絶対に動かしてはならない、との思いを強く感じた。

泥沼状態となった、あの戦争



宮嶋光昭
元茨城県かすみがうら市長

今回視察して真っ先に思い浮かんだのは、「大東亜戦争」のことでした。あの戦争は、止めることができず、ずるずると泥沼状態に入っていった。「止めなくては」と思っていた軍部の人たちもいたが、決断することができず、犠牲者を増やし続けた。(核燃料サイクルも)決断できないまま、ずるずると今日まで来てしまい、この下北の地が犠牲になっていると痛感した。

ただちに再稼働をやめるべきだ



村西俊雄
元滋賀県愛荘町長

滋賀県は琵琶湖を抱えた県で、琵琶湖が汚染されたら関西圏2000万人の用水が失われる。(琵琶湖から近い)若狭湾には11基の原発があり、今そのうち4基が再稼働しています。使用済み核燃料の中間貯蔵施設や、再処理工場が下北半島に集中しており、再処理工場には3000トンの使用済み核燃料がある。再稼働を続ければ、使用済み核燃料が増えるばかりだ。ただちに再稼働をやめるべきだとの思いを強くした。

最終処分場が未定では許されぬ



澤山保太郎
元高知県東洋町長

東洋町では、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の候補地として、当時の町長が手を挙げ、大騒ぎとなりました。東洋町は貧しい、小さな漁村です。しかし、私たちが反対運動を始めたら、一気に広がった。おそらく全国どこでも同じような反応が起きるのではないかと。再処理工場が稼働すれば、高レベルや低レベルの放射性廃棄物を生み出すことになるが、最終処分場が決まっていない段階でそんなことが許されるのか。

再処理は31倍のコスト 支払うのは私たち

原子力資料情報室共同代表の 伴英幸氏が指摘



今回の青森・下北半島に集中する核エネルギー施設の視察ツアーには、この問題の専門家である原子力資料情報室共同代表の伴英幸氏に同行していただいた。一体、核燃料サイクルのための再処理工場の何が問題なのだろうか。わかりやすい解説をお願いした。

2016年12月、もんじゅの廃炉が決定したことで、日本の核燃料サイクル政策は事実上破綻しました。事実上とは、政府はなおも高速炉開発を政策としているのですが、その建設地が見つからないに違いないからです。

原発の使用済み燃料からプルトニウムを取り出して高速増殖炉の燃料に使用するというのが核燃料サイクルですから、これが破綻したのであれば、再処理は必要なくなります。ところが、政府は再処理政策を執拗に維持しているのです。

2度あった見直し機会

再処理政策について、過去に見直し機会が2度ありました。佐藤栄久福島県知事(当時)の要請を受けて2004年に、原子力委員会が長期計画の改定にあたって、再処理の総合評価を行いました。①全量再処理、②部分再処理、③全量直接処分、④当面貯蔵という4つの選択肢を選び、10項目にわたって評価した結果、ほとんどの項目は差がなかった中で、直接処分が最もコスト安だとの結果

ができました。これに対して、再処理をやめた場合には政策変更コストが必要になり、それを考慮すると再処理が有利とされてしまいました。再処理廃止により各原発で使用済み燃料が満杯となり原発がとまる、これをカバーするために火力発電所が必要となる、と言うわけです。しかも、その単価に発電所の建設費も含めたのです。燃料費だけでは、再処理廃止がなお有利だったからでしょう。

2012年にも当面貯蔵を除く上記3つの選択肢について評価が行われました。この時にもやはり政策変更コストが持ち出されました。評価結果は②がもっとも有利とされました。六ヶ所再処理は継続、その後は直接処分という選択肢です。ところが、これも安倍政権の誕生によって全量再処理路線に戻ってしまいました。

電力の自由化が進展する中でも再処理路線を維持するために、「原子

力発電における使用済み燃料の再処理等の実施に関する法」を2016年に制定しました。これに基づき、使用済み燃料再処理機構が認可法人として設立され、使用済み燃料の発生時点で、その再処理費用と燃料加工費用を同機構に拠出することになりました。08年以降1トンも再処理していないにもかかわらず、日本原燃には毎年3000億円近いお金が支出されています。

再処理と燃料加工の40年間の総事業費が04年には12兆2千億円でしたが、19年現在は16兆3千億円に上昇しています。製品のプルサーマル燃料(MOX燃料)は5,200トンです。1トンあたり実に31億3千億円にも達します。ウラン燃料なら1億円/トンで調達できますから、31倍以上の費用を投じることになります。その出所は私たちの電気料金なのです。

操業できず、高すぎるコスト

- 建設費: 2兆9千億円←当初7,600億円(4倍!)
(朝日新聞2017年7月4日付)
- 再処理事業費: 13.94兆円(40年間)←12.6兆円
(東奥日報2019年6月19日付)
- 燃料加工事業費: 2.33兆円(40年間)←1.26兆円
- 総事業費(再処理+燃料加工): 16.27兆円
- 製品(MOX燃料): 5200トン

31億2900万円/1トン!

ウラン燃料
なら
1億円

脱原発をめざす首長会議は8月17日、18日の両日、青森・下北半島に集中する核燃料サイクル施設と東北電力東通原発を視察し、18日に青森県むつ市で二つの緊急声明を発表した。声明の内容は、翌8月19日、世耕弘成経済産業大臣あての文書で、政府へ申し入れた。申し入れの全文は次の通り。

六ヶ所再処理工場は 早急に廃止を

全国の市区町村長とその経験者でつくる、私たち「脱原発をめざす首長会議」は8月17日、18日の両日、青森県内にある核燃料サイクル関連施設を視察するとともに、地元関係者からの説明を受けた。日本原燃は、六ヶ所再処理工場(青森県六ヶ所村)の2021年度上期の完成をめざし、緊急時対策所などの建設を急ピッチで進めている。しかし、私たち「脱原発をめざす首長会議」は以下の理由から、六ヶ所再処理工場の廃止措置を可能な限り早急にとるよう求めるものである。

1. 核燃料サイクルの基軸であった高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止措置が決定し、核燃料サイクル政策が事実上、破綻していること。
2. 原子力委員会が2018年7月31日、プルトニウムの保有上限を現在の47トンとする新方針を決定したことによって、再処理工場が稼働しても低い操業率にならざるをえず、事業を継続すればするほど、国民的負担が増大する恐れがあること。
3. 高レベル放射性廃棄物の最終処分場がない中、膨大な高レベル放射性廃液、廃棄物が行き所なく蓄積されること。

2019年8月19日

原発をめざす首長会議

世話人 桜井勝延(元福島県南相馬市長)
村上達也(元茨城県東海村長)
加藤憲一(神奈川県小田原市長)
三上元(元静岡県湖西市長)
平尾道雄(滋賀県米原市長)
事務局長 佐藤和雄(元東京都小金井市長)

汚染水は海洋放出せず、 長期保管を

東京電力は8月8日、福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水(汚染水)について、タンクでの保管は2022年夏ごろ限界になるとの試算をまとめた。一方、タンク内の汚染水をどのように処分するかについて地元関係者だけでなく、政府の有識者委員の間でも合意が得られていない。こうした状況を踏まえ、私たち「脱原発をめざす首長会議」は、大型タンクの設置などによって汚染水を長期保管したうえで最終処分するよう求める。理由は以下の通りである。

1. 海洋放出案には、風評被害を恐れる漁業関係者の反発が強い。さらに、長期かつ大量となる海洋放出が健康被害をもたらす恐れがあるという専門家の指摘もある。
2. 専門家で構成する原子力市民委員会の報告書によれば、トリチウムの半減期は12.3年であり、123年間保管すれば、タンク内のトリチウム総量は千分の一に減衰する。これは福島第一原発事故発生前に、同原発から海洋放出されていた年間最小値を下回る。
3. 汚染水の対応を検討する経済産業省の小委員会が8月9日開催され、ここでも委員からタンクの増設する余地はないのかという指摘が相次いだほか、経済産業省は敷地外での保管の可能性についても検討すると伝えられている。

2019年8月19日

原発をめざす首長会議

世話人 桜井勝延(元福島県南相馬市長)
村上達也(元茨城県東海村長)
加藤憲一(神奈川県小田原市長)
三上元(元静岡県湖西市長)
平尾道雄(滋賀県米原市長)
事務局長 佐藤和雄(元東京都小金井市長)

会員紹介

私が脱原発を確信したきっかけ

今号のニュースレターから全国約100人の会員に順次、ご登場いただきます。

まずは5人の方に「脱原発を確信したきっかけ」を書いていただき、さらに以下三つの質問へのご回答をお願いしました。
(1) 趣味 (2) 座右の名、好きな言葉 (3) 最近読んで感銘を受けた本

水道水を汚染する恐ろしさ



松下玲子

武蔵野市長

東 日本大震災福島原発事故後、3月下旬に武蔵野市内を歩いていると防災無線が響き渡りました。市内に水を供給している都の浄水場から放射性物質が検出された為、乳児には水道水の飲用を控えるようにとの内容でした。当時2歳の幼児を育てていた母として「乳児は控えるとは幼児には飲ませて良いのだろうか」と悩み、原発事故の被害が



広く及んでいる事に恐ろしさを感じたことです。原発のない平和な社会を実現すべく行動し、発信していきたいと思えます。

- (1) 映画・美術・演劇鑑賞
- (2) 「人事を尽くして天命を待つ」
- (3) 『自治体の平和力』(池尾靖志著)

「脱原発」は主義主張ではなく



西村和平

兵庫県加西市市長

私 は2011年6月17日に市長に就任し、現在3期目に入りました。就任後、当時の南相馬市長・桜井勝延さんに面会し加入を決めました。それは、「3.11」により「脱原発」は、主義主張ではなく誰もが承認しなければならない政策だと確信したからです。今、現職市長の会員がなかなか増えない現状に大変責任を感じています。同時に、こんな当たり前の政策を表明することさえ困難な「首長」という立場は何なんだと自問自答の日々です。今この時代状況になると、自らの名前「和平」に責任を持って任務を全うしたいと痛感しています。

- (1) 山登り、テニス、囲碁他多数
- (2) 「憤りを発しては食を忘れ、楽しみにて憂いを忘れ、老いの将に至らんとするを知らざるのみ」(3) 『役に立つ古典』(安田登著)



四万十川を守り、ふるさとを守る



田中全

元高知県四万十市長

東 日本大震災発生は現職中。直後に宮城、岩手に視察に行ったが、福島には入れなかった。原発破壊により、阿武隈川など周辺河川が放射能により汚染、沈殿していることが報道された。そうなるのは当然のことであるが、改めてわが地元を思った。伊方原発から四万十川までの距離は最短30キロ、わが市のシンボル、自慢の命の清流も同じ運命になると。原発をなくすことは、四万十川を守ること、ふるさとを守ることである。

- (1) FB、ブログ
- (2) 「達成感」
- (3) 『何が私をこうさせたか——獄中手記』(金子文子著)



同時代に生きる者の使命



加藤憲一

神奈川県小田原市長

高 校の卒業文集に「将来は環境庁長官になる」と記したほど、若いころから自然環境への思いが強かっただけに、もとより原発は無くすべきと考えていた。大学時代の平和活動サークルでも、チェルノブイリ原発事故を受けて反原発の演劇を上演したことがある。3.11後、小田原とは「報徳」のご縁がある相馬・双葉地方の皆さんの、故郷や大切な人々を喪った悲しみと苦しみを見続けてきた今、脱原発の実現は同時代に生きる者の使命であると確信している。

- (1) 山歩き、小さな旅。野菜や草花を育てること
- (2) 「至誠」
- (3) 『経済学は悲しみを分かち合うために』(神野直彦著)



あの瞬間、確信した



平尾道雄

滋賀県米原市長

私 の脱原発の確信を問われれば、2011年3.11東北大震災、原発絶対安全安心説「止める、冷やす、閉じ込める」を繰り返すテレビが、福島第1原発第1号機、3号機、4号機上空に白煙、水素爆発、建屋上部の崩壊を報じた瞬間です。原子力の科学技術、能力は、原発を止められない、冷やせない、閉じ込められないどころか、国土壊滅、人類死滅の危機、メルトダウンを起していた、原発安全神話の完全崩壊の事実です。

- (1) 錦鯉、金魚飼育
- (2) 「我以外皆我師成(われいがい、みなわがしなり)」
- (3) 『私が総理大臣ならこうする 日本と世界の世紀ビジョン』(大西つねき著)



脱原発をめざす首長会議 設立趣意書から

自治体の首長も自らの責任として、原発に依存しない社会「脱原発社会」をめざし、すみやかに再生可能なエネルギーを地域政策として実現することを積極的に進めていかなければなりません。

また、福島原発事故による放射能汚染の問題は、日本全体が負わなければならない問題です。特に、放射能汚染にさらされた子ども達、汚染の中で生き続けなければならない子ども達を支え続けることも日本全体の責任です。

これらの自治体に課せられた重い課題を、効果的かつ実行力ある政策に変えていくため、首長がゆるやかなネットワークを組みながら、力を合わせて自立した地域づくりを進めるために、「脱原発をめざす首長会議」を設立しました。